

資 料

沖縄法政研究所 第9回シンポジウム

議会改革をめざして

開催日時 2012年1月21日（土）14:00～16:30

会 場 沖縄国際大学7号館201教室

主 催 沖縄法政研究所

共 催 自治体学会沖縄地域フォーラム

後 援 沖縄県市長会 沖縄県町村会

沖縄県市議会議長会 沖縄県町村議会議長会

開催趣旨

地方分権推進委員会第2次勧告(1997年)以降、議会の政策形成能力や議会の活性化が強く求められ、地方自治法も数次にわたり改正され、議会の権限が拡充・強化されてきた。さらに、2011年の改正では、議員定数の上限数が廃止された。

このような法改正と並行して、各議会独自の改革も進められ、2006年5月には、北海道栗山町議会が全国初の議会基本条例を制定、2007年12月には、福島県矢祭町議会が報酬の月給制を止め日当制に変更し、2008年5月には、北海道白老町議会が通年議会制を導入し、全国的に議会改革が進展している。

沖縄県内においても、2009年9月、読谷村議会が県内初の議会基本条例を制定した。その後、県議会や市町村議会においても、議会改革の動きが活発化しつつある。先進自治体の事例を参考に、議会改革を進める際の課題、議会改革の進捗状況や今後の議会のあり方について議論したい。

基調講演

議会からの政策形成－議会基本条例で実現する市民参加型政策サイクルー

講 師 目黒章三郎 福島県会津若松市議会議長

パネルディスカッション

パネリスト	前泊美紀	那覇市議会議員
	平 正盛	うるま市議会議員
	上江洲安昌	与那原町議会議員
	仲宗根盛良	読谷村議会議員
コーディネーター	前津榮健	沖縄法政研究所所員／法学部教授

基調講演

議会からの政策形成

ー議会基本条例で実現する市民参加型政策サイクルー

目 黒 章三郎

福島県会津若松市議会議長

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました福島県会津若松市議会の議長の日黒章三郎と申します。福島県は今、地震の後の原発事故で、日本はおろか全世界にカタカナあるいはアルファベットで「フクシマ」というのが有名になってしまいました。それ以前は福島と会津を比べた場合、とりわけ西日本からこっちだと会津だと会津磐梯山、会津白虎隊があるので福島県より有名だったのですが、今は別な意味で福島県が有名になってしまいました。福島県はですね、岩手県に次いで面積が広いということで、原発のある太平洋側が浜通りといえます。まん中が中通りで福島市とか郡山市があります。そして、会津地域ということで、3つの地域に大きく分かれています。会津は日本海側の気候でございまして、分水嶺で川も全部日本海側に流れています。3つの地域は、地形、文化も気候風土もそれぞれ随分違います。

原発の位置からも会津若松市は、直線距離で100キロなので、それを同心円で書くと山形県の米沢市とか、あるいは宮城県の仙台市とかほぼ同じ距離です。放射能の今の線量ですね、これも0.1マイクロシーベルト位ということで、事故以前が0.05マイクロシーベルト位だったので、これが基礎レベル。県庁のある福島市が0.8ぐらいなんです。福島大学の副学長はこの間、チェルノブイリの調査にも行かれたので会津若松市議会でお呼びして講演会などもしてもらったんですが、福島市でさえ退去命令を副学長として出さないのは、それは福島市の通常の生活は安全だからと。なぜかと言えば、そのままこの先生の言われてた通り言いますが、あのローマでさえ、普通の自然界での放射線量が、現在の福島の1.5倍の濃度になります。ですから、ヨーロッパの歴史とかが報道されておりますけれども、日本より随分高い値のところで人間が生活をしているし、別にそれで健康障害があるということでは

ない。だから、「放射能は正しく恐れよ」という言葉もありますけれども、むやみに不安がるのではなくて、自然界にあるのは間違いないので、健康被害はどの値くらいから影響があるのかということをきちんと見極めることが必要ということがあります。せっかく沖縄に来たので、会津は大丈夫ですよ。ぜひ機会があったらお出で下さいということを、まず宣伝を申し上げまして、議会改革の話とは外れましてけれども、これからお話に入りたいと思います。

まず、皆さんのお手元に出しましたのは、先ほど照屋副学長からもお話がありました、これは地元の新聞記事でございまして、ちょうど私が会津を出発する19日に地元の福島民報に載った、早稲田大マニフェスト研究会が、昨年の12月に「地方議会改革度ランキング」を発表し、その5番目となったという記事、これは後でお読みいただきたいと思います。同じく、そのマニフェスト研究会が中心にやっていますマニフェスト大賞では、第4回、5回、6回と3回、3年連続で、賞の名前は違うんですけども、大賞、成果賞をもらっているところでございます。あともう一つが、「議会からの政策形成」ということでレジュメを配布しております。

また、本を2冊持ってまいりました。1冊が「議会からの政策形成」(会津若松市議会編)。今日のレジュメと同じ題なのですが、“ぎょうせい”という地方自治絡みの出版社が、初刷りというんですか、2,000冊から上るんですけど、今は3か4刷りまでいきまして、地方自治絡みの本でもベストセラーなんです。税込で2,500円です。私のここでの話は、この本に書いていないような裏話も含めてお話をしたいというふうに思っております。あとですね、「変えよう地方議会」ということで、同じく地方自治関係の出版社ですが、公人の友社から出ています。税込で2,100円です。これの元は、河北新報という宮城県仙台市本社の新聞社があるのですが、実はこの河北新報、なかなかのものです。というのは、朝日、読売、毎日をはじめとした中央紙の政治関係の記者は地方自治の仕組みそのものが分かっていないようです。というのは、国会と同じようにとらえているんです。地方議会も与党と野党があるみたい。そんなところを前提で物事を語っている新聞社がほとんどでございまして、その点、この河北新報は、1年何カ月かに渡って「変えよう地方議会」ということで、これはもうずっと連載しています。コラムの内容はあちこちの地方議会を取材して、私も取材を受けているんですが、その集大成が1冊の本として

まとめました。この本を読みますと、この会場には何割ぐらいが議員の皆さんがおられるか分かりませんが、自分らの議会がどの辺のレベルかなというのがよく分かると思うんです。この中にははっきりする議会の事例もたくさんあります。ですから、市民の間、住民の間から議会無用論、それは、人数が多い、あと報酬が多いというような。ということでございまして、我々も議会は今までどおりじゃいけないと。やっぱり時代に即して議会も変わっていかなくちゃならない、というような危機意識をまず議会人である我々は持つべきだと思います。なぜなら、それは民主主義の崩壊につながることになるからです。

議会は単なる当局の追認機関、あるいは物事を考えず、我々は与党会派だから賛成、野党会派だから反対、自分らが何で賛成したのか反対したのか、きちんと自分の投票行動を、住民に、自分の支持者とか支持者以外も含めてですけれども、何でこの議案の提案に対して賛成したのか反対したのか、はっきりと説明責任が言える、そういう議員でなければならないという風に思います。そんなことをいろいろ今日は時間が限られておりますが、お話をしてまいりたいというふうに思います。

会津若松議会が何で変わったのかと申し上げますと、私もその仕掛け人の1人ではあるんですが、私が最初に当選させていただいたのは平成7年4月の統一地方選挙でございました。1期目、2期目過ぎて、3期目の平成15年は県会議員に立候補いたしまして、僅差で負けてしまいまして、平成19年に再度、市会議員に出て再び当選したということでございます。その4月の市議選の後、5月の連休過ぎ位から、それぞれ会派の構成があり、議長候補の名前が取りざたされます。そのときに私が所属した会派は4人で組んだのですが、私は会派の幹事長となりました。他会派から2名が議長選へ出ると噂が流れてきたんですが、そうしたら、私の会派の会長が、あの2人の議員には任せておけない、自分が出るんだと。幹事長の私は困ったなと、勝ち目はないしと。どうしても出たいのか、いや、出ると言って聞かないのです。私も平成7年に当選していたので分かるのですが、水面下での各会派の合従連合で議長、副議長、挙句の果ては常任委員会の委員長、副委員長、それから監査委員まですべてセットで決めておいて、形ばかりの投票というのがそれまででした。

多くの議会がそういう風にやっているとありますが、これはよくないなと思っ

て、議長に立候補すると言って聞かないうちの会長に、それでは、何で自分が議長選に出たいのか、所信をペーパーにまとめてくださいとお願いしたら、A4版に一晚かけて書いてきました。それを会派で多少添削をいたしまして、それを持って各会派を回りました。こういう所信で立候補するからよろしくと。そうしたらですね、予期せぬ事が起こったのが、3～4日経った時点で、議長に立候補するという噂があった2人が、会派同士既に話し合いが決まっています、最大会派は議長、その次の会派は副議長と話し合いがもう終わっていたので、いずれにしても勝ち目はなかったのです。しかし、その2人から、なぜ自分が議長になるのか、副議長になるのか、同じようにペーパーが回ってきたんです。このペーパーを見て、私は、これは“しめた”と思いました。議長選に向けて書いてある内容は、三者同じようなベクトルのものです。例えば、私がちょうど県議選に落ちていなかった4年間の間に、1町1村で合併して60人の大所帯の議会であったんですが、そのときに町村から来た古参の議員が、議員同士の懇親会のときに女性議員の体を触ったのどうのと、セクハラ事件ということがありまして、そうしたことから議員の倫理条例をつくりましょうというのが、前の任期のときにありました。それが持ち越しになっていたんですが、それも、その3人の候補者とも議員倫理条例をつくりますと、全員入っているわけです。議会改革を進めますとも。議会改革たって、今やっているようなことを具体的なことまで想定していたわけではありませんけれども、とにかく議会を変えますと。ですから、誰が議長であろうとベクトルは一緒というようなことでありました。私がよく申し上げるのは、議長選を1つのメルクマールにしたいんじゃないですかと。そういうことによって、やっぱり情報発信をすることが重要だというふうに思います。といいますのは、各議員が自分の選挙をやるときには、市民の前に立って、1週間選挙運動をやってですね、自分の所信を表明しているんですから。いざ、当選が決まって、その後大事な議長、副議長及び委員長、副委員長を決めるときに、市民の前に明らかにしないで、水面下の交渉事で決まるなんていうのは、まさに談合政治の何物でもありませんから。そんなものは、やっぱり改めるべきだなというふうな思いがありまして、そういうふうに仕掛けたわけでございます。

それで、新しい議長が決まりました。うちの会派の会長は、それでも11票をと

りましたから、まあまあ惨敗ではなかったんですが。新しい議長、副議長が決まりまして、その後何も動きがなかったら、どうしてくれようかと思って手ぐすねを引いて待っていたんですけども、そうしたら、新しい議長のほうから、議会改革の基本的な方針というのが示されてきたんですね。で、それには裏話がありまして、実は、改革の動きを待っていた議会事務局の人間がいたんですね。その議会事務局の人間と新しい議長と話し合って、一つの方針を示してきたということでございます。この、議長選挙の前段の話は、この本の中には書いてありませんが、そこから先の経緯については、この本には書いてあります。その後、議会制度検討委員会というのが発足をいたしました。私はそれに会派の代表で出たかったんですけども、若手の議員がぜひ自分にやらせてくれということで、私は譲りました。議会改革について、すべて私が仕組んだわけじゃないんですけども、きっかけの一つはつくりました。

よかったなと思うのは、その議会改革検討委員会が9月から立ち上がったと思うんですが、そこに議員だけでなく公募市民も入れたことです。それから、福島大学の行政社会学群の先生、いわゆる知見者も入れたこと。やっぱり議員だけの特別委員会にできなかったというのはよかったかなというふうに思っています。一種の議長からの諮問会議というか、そういう形で立ち上げたわけですね。こうして、議長選挙をスタートラインに、誰が議長になっても議会改革をやるんだというベクトルが決まったんですが、そうは言っても、議員の中の情報量の差、温度の差、いろいろあります。しかし、そのキックオフに、北海道大学の名誉教授でありました、地方自治の第一人者であります神原 勝先生に来ていただいて、議場で講演をしていただきました。「地方議会は二元代表制」だというのは、私が中学校のころの社会経済、今は公民と言うんですが、その中で「二元代表制」という言葉はなかったと思います。恐らく日本で初めて二元代表制という言葉が言われた、その神原先生に講演をしてもらって、議会のあり方のそもそも論を講演いただいたというのも大きかったというふうに思います。こうして、検討委員会の論議の進展の中で、議員間の討議、そして市民との意見交換会（市政報告会）、これらをぜひともやるべきだというようなことで、次に、当時議会基本条例が制定され市政報告会が始まっていた、三重県伊賀市の女性議長だった安本さんをお呼びして実態を聞いたんです

ね。つまり理論的なことは学者の先生に聞くし、既に先行していたそういう事例は、伊賀市から同じ議員同士ということで聞いたわけです。

議員間の情報量の差、温度の差がありましたけれども、それを縮めてまとめながら進めていって、翌、平成20年6月定例会では「議会基本条例」と、先に言いました議員の「政治倫理条例」ですね、この2本の条例を成立にこぎつけたのかなと思います。議会基本条例は総員賛成。倫理条例は、反対が4人ぐらいいましたけど、でも私は当初から賛成が3分の2以上あればオーケーだなというふうに思っていましたから、まああの出来かなというふうに思います。その成立直前の裏話は、条文の政務調査費をめぐってあるんですけど、ちょっと時間がないのでその辺は割愛をさせていただきたいと思います。

今振り返ってみて思いますのは、私は、紹介の中でもありましたように、“まちおこし”だとか、住民運動をやってきたんですが、そのときに私がかかわったのが七日町通りといいます。その通りのある長老が、まちおこし運動が始まって2〜3年経ったときに私に言ってくれたのが、「目黒君よ、11月3日を過ぎると、翌年の春のお彼岸まで、この通りを通るのは回覧板を回す人と猫だけだ」と。それぐらい通行量が低下した通りになってしまったんですが、今ではですね、空き店舗が20店舗ぐらい埋まり、それから年間歩行者数も20数万人ぐらいの、まあ観光客も含めるんですけど、そういう通りになりました。

まちおこしの活動を通じて思ったのは、各商店主は一国一城の主なんです。首根っこをつかまえて「こっちだ」というわけにはいかないわけです。議会改革運動も同じで、各議員さんも一国一城の主で、そういう人たちに、こっちだからというわけにはいかないんです。まちおこし運動を通じて思ったのは、1つの運動をやるのに全員がスタートラインに一列に並んで、ヨーイ・ドンと進むわけにはいかない。それぞれの議員にもそれぞれの思いがあるし歴史があるし、また情報量が違うし、成功事例を知る人知らない人、その辺のばらばらなところから始まるわけですね。それで、よく言われるように「2対6対2の原則」といわれますけど、それを運動論に当てはめると、2割の熱があり積極的な人と、2割の無関心、冷淡、下手すれば足を引っ張る人。真ん中の中間層が6割ですね。どんな運動も、その中間層の6割がどっちの2割の方向を向くのかで、その運動が進展するのか挫折するのかの分か

れ目です。七日町通りは約850メートルの通りなんですけど、実は3人から始めたわけです。そういう考え方が、私が会津若松の議会の改革をやっていく上で、一つ運動論の考え方をしています。やっぱり一番なのは、情報の共有化だと思います。あとは成功事例を見せる。そういうことだと思います。

とりわけ議会においては、先ほども言いましたけれども、議会無用論が飛び交っています。今、会津若松は先進地とか言われて、私もこうやってお招きいただいています。市民の理解度はまだまだです。ですから私、議長になって、さらに市民に役立つと実感してもらえるようにするには、今は、年に2回議会の主催で市民との意見交換会というのを市内15カ所で、議員は30人の定数なので5班、1組6人で開催しています。この地区別意見交換会は町内会長さんが窓口になるので、町内会長さんというどうしても60代以上の男性というのが多いので、出席する市民の人も男性で高齢者の人が多い傾向にあります。そこで常任委員会がもっともっと前面に出て、その委員会の所管する範囲の各業界団体とか、例えば福祉を所管する委員会であれば福祉関係の団体、幼稚園、あるいは保育所とかそういう団体等々と意見交換するべきだというふうに私は思っております。

時間があと15分ぐらいですが、じゃあ会津若松が何で注目を浴びているのかということなんですけど、初めてレジュメに触れますが、5ページを開いていただけますか。議会というのは、どちらかというと定例会なり臨時会に、当局から提案されたものを待って審議をするというような、どちらかというと受け身、受動的な議会になるんですね。挙句の果ては追認機関みたいで、出された議案をただ通すというようなことが多いわけですが、それだけでは足りないでしょうと。私はこう思っているんですね。例えば話で言うと、当局はばつと風呂敷を広げる、これが当局の政策。議会は、それに対して、この風呂敷は皺（しわ）がなくぴしっと広がっているか、あるいはこの風呂敷に穴が空いていないか、あるいは、この風呂敷の絵柄（えがら）はこれでいいのか。それをきちんとチェックするのが議会だというふうに思っております。このレジュメにはないんですけど、よく経営戦略を立てる時、「経営資源の量と質」というマトリックスの中にあるんですけど、首長は大きな執行権、予算権を持っている。または情報量を持っている市長部局に対して、議会というのは、それに対するニッチなところで、まさにさっきの風呂敷の例で、皺（しわ）が

よっていないか、穴が空いていないか。つまり、当局の提案するもの、政策が本当に市民の生活にフィットしているのかどうなのか、そのことをチェックをするということもあるだろうし、逆に、その政策の手が行き届いていないところを丹念に拾い上げて、それを政策形成していくといいますが、それを今まで「議会として」やってきたのかということです。議会としてです。議員が個々人としてはやってはきたでしょう。個々人の力でやっています。今、私が思っているのは、議員個人の力は確かにありますが、でも、それはピストルの威力なんです。これが議会としてまとめれば、大砲の威力になります。その威力の差を我々議員は認識すべきであるというふうに私は思っています。

会津若松市議会が、単なる市政報告会じゃなくて、「市民との意見交換会」という名前にしているというのは、まさに市民から意見を吸い上げて、それを議会としての政策形成に変えるというような位置づけにしているので、市政報告会という名前じゃなくて、「市民との意見交換会」という名前にしているということでございます。ここでの表で見ますと、一般的な政策形成サイクルというのは、「問題発見」から始まって「課題設定」、「問題分析」、「政策立案」、「政策決定」というのが通常のサイクルなんです。これを我が会津若松方式に当てはめると、「問題発見」のところはまさに「市民との意見交換会」の場でありまして、そこで、ただランダムに市民意見を集めてもしょうがないので、それをきちんと整理して問題発見をするのが広報広聴委員会なんです。

ですから、広報広聴委員会は非常に重要な役割です。単なる広報ですと、広報議会を発行するだけなんです。市民の意見を聞いてまとめ上げるという広聴機能、政策形成サイクルの中での機関役になっているのは広報広聴委員会であります。市民からの意見の整理、問題発見をし、課題の設定をし、それを代表者会議に上げて、政策討論会に振り分けるということを広報広聴委員会がやっています。それを、どのような分類の仕方をしていくかというと、次のページの6ページでございます。6ページにありますように市民からさまざまな意見が出されます。先ほども言いましたが、15カ所で開会をいたしますと、大体200台の意見が上がります。それが「市民との意見交換会」を始めた頃は議員定数が多い、報酬が多いという意見ですね、それから、身近な町内の側溝を何とかしてくれという要望までさまざまありますが、

そういうものを集約するのが、この大分類ということでございます。それはAからGまで大分類をし、さらに10のテーマごとに決めて、それを政策討論会という格好で各委員会に振るという作業を広報広聴委員会がやっております。

この分科会というのは、第1分科会から第4分科会とありますが、これは基本的には4つの常任委員会です。例えば第1分科会は総務委員会、第2分科会は文教厚生委員会という名前なのですが、何で常務委員会の名前を分科会の名前にしたかという、通年議会ではないので、議会閉会中の審査ということで、いちいち本会議での議決がないと委員会も開けないというような、情けないという状況が今の地方議会でありますので、それを便宜的に分科会という名前であれば、委員長名で招集できるし、自由に研究もできるので、それで分科会という名前にしているということです。分科会＝常任委員会で納まりきれない部分は、例えばAの議会に関しては議会制度検討委員会ということで、定数、報酬をめぐって1年7カ月にわたって、この委員会を開いております。具体的な声ってどういうふうに上がっているのかというのは次の7ページです。これは一部なんですけれども、これは議会に関することだけで書いてありますが、例えば一番上でいくと、「市議の人数、報酬とも減にしてみようか」というふうな意見。それから一番下までいきますが、一番下だと「議会報について、議員の質問項目を全て掲載して欲しい」と。とにかく、さまざまな意見がありますけれども、これをどういうふうに分類してやっているかということです。財政に関してもあいかわらず「本市は第二の夕張にならないか」という、そういう財政問題に関する意見もたくさんありました。

分科会は研究テーマを設定いたします。分科会イコール常任委員会なのですが、常任委員会には、行政調査費がつきます。会津若松の場合では、年額1人頭9万円です。そうすると7人の委員会であれば、 $7 \times 9 = 63$ 万円なんです。従来であれば、63万円は大体二泊三日の先進地視察で消えていました。ところが、平成20年の議会基本条例制定以降ですね、各常任委員会の行政調査費の使われた方が変わってきまして、二泊三日が例えば一泊二日とか、あるいは遠くの自治体ではなくて、近隣の先進地に日帰りで2回か3回に分けて行くとか、行政調査費の先進地調査費を約半分に、残りの半分は研究テーマごとに学識経験者をお呼びして、その先生方の謝礼、あるいは顎足枕（アゴ・アシ・マクラ）代という格好にしていますね、本当

に本来的な行政調査費の使い方に変わってきました。

それから、市民との意見交換会については8ページに書いてありますが、8ページの上の表は市内15地区で行われている「地区別意見交換会」の開催の結果です。参加人数とか頂戴意見数とかを書いてあります。それから2の「分野別意見交換会」というのは、先ほども言いましたけれども、地区別の意見交換会だけだとしても性別、年齢にやや偏りがあるので、それ以外に個別、課題別にですね、幼稚園協会、保育協会とか、あるいは障害者の団体とか、また、市民団体でNPO法人ですけど、「図書館を考える会」とかありますので、こういう市民団体とですね。これはまた全議員が対応しているんですが、そんなことで市民との意見交換も2種類でやっています。

先ほども言いましたけれども、さらに私は各常任委員会がもっともっと積極的に前に出てやるべきだと思っています。そのためには議会活動を活性化する、あるいは自由にするためには、どうしても通年議会が必要だというふうに思っています。恐らく今の速度でいくと、恐らく再来年の4月、つまり再来年度から通年議会には移行すると思いますし、それから予算、決算の常任委員会化、今はそういう方向に進んで、さらに活性化していくんじゃないかなというふうに思っております。

時間がだんだん無くなってまいりましたが、4ページに戻ってください。4ページの会津若松市議会基本条例の概要と特色というページですけれども、一番下の四角に全体構造Bというのがあります。私ども会津若松市議会基本条例は全部が全部、整っているというわけでもありません。例えば最高規範性という文言もないし、先ほど、この講演の打合せのときに地方自治法96条の第2項に基づく議決事件の拡大という話もありましたが、そのことも直接は触れられておりません。しかし、一応特徴は、独自の規定は、「議決責任」というのを条例できちんとうたっているということでございます。その議決責任、これは夕張ショックがありましたよね。炭坑閉山の中で夕張が観光施設をつくり財政破綻した。市長さんに対してだけでなく、ただ追認的にそれを認めてきた議会も責任はないのか。当時、観光施設等をどんどんつくっていった、その予算案に賛成したわけですからね。じゃあ、賠償請求は議会にもできるのかと。そのときの議員への賠償責任は法的には無理だろうというのが今の解釈らしいんですが、しからば何をもって議決責任、議員の責任というのか。

これに関しては私どもは先ほども触れましたけれども、何で賛成したのか反対したのか、説明責任を果たすというのが我々の取るべき責任だろうということでございます。そのためには議員間討議をきちんとやるということです。議員間討議は、会期があり時間制限がありますので全ての議案についてやっているわけではありません。これは時間がなくて全部は説明できないんですが、合津若松市では当局が開会1週間前に議案の事前説明会をやりますが、その各事業の中から、これは議員間討議にすべきだろうという議案を議員が互いに持ち寄ります。論点を事前に整理する委員会を定例会開催日に開きます。その後、委員会が開催されますが、まず当局に質疑をします。終われば当局は全員退席していただきます。そして、議員同士で討議ということに、そういう仕組みにしております。

当局提案ばかりではなくて、議案として提案されていない例を紹介します。「鶴ヶ城周辺公共施設利活用構想」というのが平成22年2月に市から示されました。その時、市長の諮問機関として「市民懇談会」、いわば当局案の追認的な市民審議会が設置されました。そこに議会側は混ざらないで、議会は独自に各会派から6名、常任委員会から4名の構成で、全部で10名の検討委員会を立ち上げました。私が議長になる前、当時その委員長だったんですが、本当に議員同士よく調査し、その委員会で該当する市民団体との意見交換会なり、もちろん当局も呼び説明を聞きました。いわゆる与党、野党的な会派もありますけど、委員会は全会一致で報告書がまとまりました。まあ6カ月間をかけてやったんですが、さらに、それは単なるその委員会報告だけでなくということで、議決すべきだということで、議員提案で決議案を出したらば、決議までしなくていいでしょうという議員もいたんですが、それでも可決をいたしました。その時におもしろかったのは、公明党さんが割れました。そんなおもしろい現象があるというのは、まさに今、自分の賛成・反対に対してきちんと説明責任を果たすといえますか、そういう気風に今、会津若松市議会がなってきた証左かなというふうに思っております。

限られた時間ではばばばということでどれ程お伝えできたか分かりませんが、一応私の基調講演とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

パネルディスカッション

パネリスト 前泊美紀 平正盛 上江洲安昌 仲宗根盛良
コーディネーター 前津榮健

○前津榮健（沖縄法政研究所所員／法学部教授）

それではシンポジウムに移りたいと思います。今日は、大勢の方に参加いただきまして、誠にありがとうございます。実はこの企画につきましては、沖縄地域フォーラムのほうで去年、早い段階から何回か議会改革のシンポジウムができないものかということで話し合ってきました。議会改革と一口で言っても、すごく広くて、これをどのように絞っていくべきかということで、私たちは議論をいたしました。議会の改革の必要性については皆さんご承知のように、地方分権改革がスタートしてから、よく指摘されてきたわけです。しかしながら、なかなか進まない。そういう中で、本土のほうでは、先ほどもお話にありましたが、北海道の栗山町議会をはじめ、その他の議会で、今日のチラシにも書いてありますが、通年議会を導入した議会、あるいは報酬を日当制に変えた議会、いろいろな議会運営がなされています。そういった影響もあって、県内でも議会改革の動きが芽生えつつあります。そして、2009年9月に読谷村議会が議会基本条例を制定いたしました。議会改革という場合に、すぐにその議会基本条例について話される方もいますが、はたしてその議会基本条例を制定することで、議会改革は終わりなのかというと、それはあくまでも1つの目標であります。議会として、その前にやるべきことがたくさんあるのではないだろうか。また、議論すべきことがたくさんあるのではと思います。そして、今日のこのシンポジウムをその第一歩としたいと考えております。例えば議会改革に必要な項目として、少し挙げてみますと、そもそも議会の位置づけの問題、議員は専門職なのか、ボランティアなのかということですね、あるいは議員層の偏りがありますが、つまり、サラリーマンとか女性とか、そういった皆さんがなかなか議員になれないという現実がある。それから、先ほどから出ている二元代表制のもとの与野党意識の問題。それは解消できるのかどうかという問題。それから議員報酬、このあたりについては住民の考え方と議員さんとの考えが大きく異なるわけです。

それから政務活動の問題。これも県外でその使われ方が問題になったケースもあります。それから政策立案能力をいかにして高めるのか。議会事務局の体制をいかに強化することができるのか、更には開かれた議会をいかにしてつくるか、選挙が終わったら議員の皆さんの姿が見えない。どういう活動をしているのかというのが、住民によく伝わってこない。これをどのように解決するか。また、先ほどから出ていますが住民との交流・協議をどのようにして図るのか。最終的に議会基本条例の制定は必要なのかどうか、必要とするならば、どの段階でそれを制定すべきなのか。本当に議会に関する課題は、それ以外にもたくさんあり、それを今日一気に議論していくということはとても不可能でございます。

まず最初に、パネリストの皆さんに各議会で議会改革の動きがあるのかどうか。あるとしたらどのあたりまで進んでいるのか、そのあたりを自己紹介をかねながら紹介していただきたいと思います。前泊さんのほうからお願いします。

○前泊美紀（那覇市議会議員）

皆さんこんにちは。那覇市議会議員、無所属の前泊と申します。皆さんのお手元にあると思いますが、若干、自己紹介を交えながら那覇市議会の現状を報告させていただきますと思います。

私が那覇市議会議員に当選をしたのは、今、1期目ですので2009年、平成21年、ちょうど2年を回ったところであります。私、実は1972年、昭和47年生まれの復帰っ子でして、今年は40周年ということで、いろいろと活動しているところです。以前、ケーブルテレビのOCNでニュースキャスター、記者等をしておりまして、議会との身近な接触というのは、その記者時代に始まるわけです。ケーブルテレビでは県議会、そして那覇市議会を中継、そして録画放送をしております。そのカメラマン要員として私も派遣されてですね、1日2時間ぐらいつつ議会を回っていましたから、計4時間ぐらいはカメラを議場に向けながら議会の様子を見ておりました。子どものころから政治には関心があったほうで、投票には必ず行っていた私ではありましたが、議会を見たことがなくて、仕事で議場に初めて行ったときに、なんだこれはと、正直ひどいなといいますか、賑やかといいますか、ヤジの応酬で、これはヤクザと変わらないんじゃないかという印象を持ちながらニュースを伝えていたところ、ちょっとやはり議会のあり方、そしてどうなのか、民意が

反映されてないんじゃないかなどの疑問を持ちまして、どうせなら責任ある立場で頑張ってみようということで、市議會議員に立候補し、今は務めさせていただいております。その那覇市議会ですが、私は議会改革を目指して那覇市議に立候補させていただいたんですが、議会基本条例の制定という1つの議会改革のツールを目指して選挙戦を戦ってきました。けれども、いざ議会に入ってみると、どうもちょっと今、条例制定をするのは早いんじゃないか、時期尚早じゃないかという立場に立っております。那覇市議会、手元にありますようにどういったところかと言いますと、那覇市は人口が32万人ぐらいなんですけれども、那覇市議会の定数は40であります。会派構成などはまた後で説明するとして、その中の私は無所属1という立場にあります。最近の那覇市議会での議会改革への取り組みを紹介させていただきますと、もちろん長年、議会は議会なりに改革を進めていました。定数も44から40に減らしたりですね、さまざまな議論が行われてきたようです。ここ最近、中核市移行を那覇市が目指しておりまして、これが平成25年なんですけれども、それに伴い議会改革をしっかりやっていこうということで、特別委員会でも調査も改めて進んでおります。それに向けて非常に大きな動きが最近2つありました。1つは、なかなか住民と議会が遠い距離にあるという内容のことが言われておりましたが、そこで議員が直接まちに出て、市民と意見を交換しようということで、公共交通と交通政策に関する調査特別委員会、これは10名ほどの委員会なんですけれども、そこが那覇市の交通政策を考える市民的フォーラムを開きまして、那覇市内の5地域で意見交換、そして1団体ですね、障害者福祉団体と意見交換をしております。この内容としては、議会全体の中の一員として説明責任を果たすという形ではなくて、当局の那覇市の交通政策の説明の後に議員が個々人の意見を述べて、その上で交換するという形でした。これには、若干の批判もありました。例えば当局が説明をするわけですから、議員は要らないんじゃないかとか、議員の顔見せの会なんじゃないかという批判もありましたが、回を重ねるにつれて、私は議員じゃないので傍聴席から参加をしていたんですけれども、回を重ねるにつれて直接議員と話ができてよかったと、概ね好評を受けております。

そしてもう1つは、議員の中でなかなか意思の統一ができないところを全員参加による研修会が昨年11月に行われた。こういった流れで徐々にですね、雪解けの

ような形で議会改革への移行が動き出してきてるとう現状です。ちょっとオーバーしましたが、以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

続きまして、うるま市の現状につきまして、平さん、お願いします。

○平 正盛（うるま市議会議員）

皆様、改めましてこんにちは。うるま市議会議員の平 正盛と申します。今回はですね、一議員としての個人参加ですので、ご理解の上よろしく願いいたします。

このシンポジウムへのパネリスト（報告者）としての参加は、先ほど司会からもありましたけれども沖縄地域フォーラムの会員と、それからですね沖縄国際大学卒業生ということで出していただいたと理解しておりますので、よろしくお願いします。私は、うるま市与那城の伊計島出身です。平成22年9月の去った議員選挙で初当選をいたしまして1期目で、2年目を迎えることになっております。先ほどの前泊議員のほうも1期ということですので、ともに頑張っていきたいと思います。以前はですね、私、議員になる前は地方公務員ということで、うるま市市役所に勤めておりました。事情がありまして議会議員ということに立候補をした次第であります。

それでは、皆さんのお手元に添付してあります資料があると思います。議会改革を目指してということですので。議員定数について、うるま市の報告をしていきたいと思います。ご承知のように、うるま市は平成17年4月1日に旧具志川市、石川市、勝連町、与那城町が合併してうるま市が誕生いたしました。合併当時は議員数も86人というマンモス市議会であり、県内1の市議会でありました。一方、合併協議会においては、在任特例後の平成18年10月19日後の新市の議会運営の定数は34名とするようになっておりました。在任特例期間中は、2度も「議会展散請求」が市民からありましたが、請求のとおりにはなりませんでした。

また、34人の定数になりましてからも、他市議会に比較して議員の数が多いいう指摘を市民から受けてきました。

このようなことから、平成20年12月24日に「うるま市議員定数調査特別委員会」を委員12名でスタートをさせました。

平成21年3月12日と6月18日には、議員定数調査特別委員会で大学の先生方

をお招きして意見聴取等を行っております。平成 21 年 6 月 26 日には特別委員会の中間報告があり、平成 21 年 9 月定例会中の 9 月 25 日に最終の報告を終え「うるま市議員定数調査特別委員会」が解散しております。同定例会の 10 月 2 日に「発議第 14 号」として、現在の市議定数 34 人を「うるま市議会の議員定数を 30 人とする」と提出。同年、同定例会の最終日に賛成少数により否決されました。

それから、約 1 年後の平成 22 年 12 月の議員改選後の初定例会において、再び「発議第 19 号」ということになりまして、12 月 17 日に提出され、同定例会最終日に賛成多数により可決されたというような状況であります。以上で終わりたいと思います。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

それでは上江洲さん、お願いします。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

時間がありませんので、すぐに入ります。

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナピラ。上江洲安昌ンディ、イチョーイビーン、ウニゲーサピラ。あと 3 日で旧正月ですね。ウチナグチでは「イイソーグァチデービル」若水から「ウサガミソーチー」という挨拶を昔はしていました。では、報告に移ります。

与那原町議会の議会改革の取り組みについて報告をいたします。地方分権法が 2000 年に制定後、与那原町議会でも議会の活性化、いわゆる分権時代にふさわしい、開かれた議会への改革に向けての取り組みを開始しました。まず、手がけたのは議会中継の開始であります。開かれた議会、住民参加型の議会を目指すに当たり、今最も問われているのは、情報の開示と透明性の確保です。というのも町民から見て、議会は何をしているのか分かりにくい。また、議員それぞれの活動についても見えない部分がある。議員は選挙のときだけ公約を並べて熱心に語りかけるが、当選をしたらそれっきりだと町民からの指摘が、私たち議員にとっては実にこたえるものでした。町民によって選ばれたものの、実は町民から最も遠い存在になっていないか。そういった思いから、私たちが真っ先に手がけたのは、議会を公開することでした。議会の中継は議会の模様が常に多くの方々の目に触れることによって、議員も行政も緊張感を保つようになりました。町民からの批判を受けるため、調査をし

ない質問をする議員もいなくなりましたし、議会の流れをよく理解することで、職員も資料請求などにすぐに対応できるようになりました。住民からの評価に加え、議員が町民の視線を意識するという意味でも非常に効果があったと思います。

あと、一般質問の通告書を、多くの人に議場に来てもらおうということで、定例会に関する項目を模造紙にコピーをして、役場ロビーや傍聴のときに配付をしていく。どの程度の効果があるかわかりませんが、議会の誠意を見せるという意味でも重要な取り組みになると考えています。あとは議会活性化委員会の設置から現在の取り組みなんですが、平成22年度の3月定例議会で議会活性化特別委員会の設置が決定しました。提案理由は、地方分権の進展に伴って、議会は住民の代表機関、意思決定機関として執行機関を監視し、政策を立案し、地方公共団体の意思を決定するなど、議会の果たす役割はますます重要なものになっている。そのため、本町議会はこの責任を十分果たすため、みずからも議会の活性化に取り組み、開かれた議会に向けての方策を調査検討するため、議会活性化特別委員会を設置するという趣旨になっております。地方自治は、住民自治が基本であり、すべての人々に開かれた議会を目指して、住民とともに歩む協働参画型議会への、議会の改革する上で、今最も問われているのは、住民の皆さんと直接会話がなかったということでしょう。それを打開する方法、方策を見つけないと、議会報告会を行っている先進自治体へ視察に行って、議会の満場一致を受けて、平成23年3月29日、3月定例議会の後に行いました。いざ開催をしたら、当初心配していた議会批判よりも、行政に対する批判や要望が多く出ていました。このように住民が行政にどんな意見を持っているのかについて耳を傾けることは当然のこととはいえ、今まではなかなかなかったことでした。また、否決された議案を説明して、批判が想定される問題、住民が疑問に思っている問題については事前に学習準備をし、説明は役割分担も行いました。こうした活動は、これまでの議員個人の支持者だけへの説明とはまた全く異なったものでありました。現在進めている取り組みについても、一般会議の実施要項をつくって今準備をしております。一般会議とは、議会が住民の皆さんの希望に柔軟に対応するため、議会と住民でいつでも意見交換をするということでもあります。これも開かれた議会のために今、与那原町議会が取組んでいる最中であります。以上で報告を終わります。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

続きまして仲宗根さん、お願いします。

○仲宗根盛良（読谷村議会議員）

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました読谷村議員の仲宗根でございます。

本日はパネラーとして指名していただきましてありがとうございます。読谷村議会では、基本条例が、まず県内 41 自治体の中で 1 カ所であるということで、呼ばれて来たものだと思います。ありがとうございます。3 分の中で報告をしなくてはいけませんので、レジュメのほうに大体のプロセスは書いてございますので、後で持ち帰ってお願いをします。読谷村議会の中で基本条例が制定された経過を書いてありますが、例に漏れず、やはり読谷も合併との関わりでですね、読谷、北谷、嘉手納の合併の関わりで、基本的には町村合併を見送ったと。そしてその後、議会にかけられたのが、やはり定数削減という形でいろいろ村民からも聞いてですね、最終的には 19 名ということになりました。特に問題になったのが、議員が当選したら全く風船のように村民のために何をしているのかが分からないというのが、この 4 名の意見にもありましたし、また、それぞれの読谷の有権者もそういうふうにおっしゃっていました。それで、議会が変わろうということで、ここに書いてありますように、一般質問を一問一答方式に変えとか、決算の方式を変えとか、そういったことをやってきて、そして平成 19 年 11 月に栗山町に議会運営委員会で調査に行つて、ぜひ議会を活性化させようということで行ってきて、ここにも書いてある 1、2、3。栗山町の二元制の関係で、結構、執行機関に物を言っていたと。それから、実に議会活性委員会 28 回、それから全員協議会 3 回、それから議会基本条例特別委員会を 16 回、これで平成 21 年 9 月に条例ができましたけれども、約 2 年間、議員が喧々囂々として議論をして、最終的には修正案という形で出ています。もう時間がないようですので、詳しいことについては次のときにまた話させていただきます。ありがとうございます。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

議会でも、いろいろ違いがあるというのは、今のお話でご理解できたかと思いますが、議会改革の妨げの要因の 1 つとして、これはさっきの講演にもありました、二代表制についての議員の認識が非常に低いんじゃないかという問題です。

与党の立場にいと、一議員として発言ができない。物が言えない。そういう状況があるのではということがよく言われます。このことについてそれぞれの議会がどうなっているのかというのを聞きする前に、琉球新報の1月5日の3面に、一括交付金の創設に関する記事で、地域フォーラムのメンバーでもあり、また沖縄大学の副学長である仲地博先生が、こういうご指摘をなされています。「地方分権とは国の事務や権限が首長に委譲されることを意味し、分権が進められるにつれ、知事の権限は強化される。」ちょっと飛びまして、「議会の機能を強化し、権限を拡大するための理念や方向性を確認する議会基本条例が全国で議論されている。だが、沖縄県議会は意欲に乏しい。県政の賛否で分かれる与野党対立関係に陥っている。県と議会という二元代表制に脱却しなければならない。さらに住民参加を進めるには、住民投票に法的拘束力を持たせたり、直接請求をしやすい仕組みづくりが必要だ。道州制も視野に議会、住民の権限強化を図らねばならない。」というご指摘です。県議会の方は与野党等という意識が強くあるかと思いますが、その点市町村の議会は現在どうなっているのか、そのあたりをお聞きしたいと思います。

○前泊美紀（那覇市議会議員）

那覇市議会からですが、お手元の資料に党派構成があります。那覇市議会は党派制をとっておりまして、結構堅い党派制ですね、政党イコール党派みたいな形になっています。なのでカギ括弧つきの部分、二元代表制ですから、本来は与党、野党なんていうものではないものですから、要は市長を推す、大抵同じような考えの議員が、カギ括弧つきの「与党」で40名中24。そしてカギ括弧つきの「野党」が16ということで、圧倒的な過半数を「与党」が占めているわけです。これでどういったことになるかということ、議会のオール与党化というようなことが言われるんですけども、要は、ほとんど議会が追認機関みたいな形になってしまってますね、なかなか、特に表だっての議論が成立しない、どうしても数の力で通ってしまうということが起きています。ここだけをちょっとオフレコでお願いしたいんですけども、議会と行政で一番大事なことを決める庁議というところがあるんですけども、まずは当局が議案を決めて、議会に出すわけなんです、その庁議の前に与党連絡会というもので議会の「与党」と当局が調整をして議案を決めてしまう。その後に「野党」とか議会にかけられるわけですから、決める段階でもう議会に「与

党」が決めてしまっているわけですね。これ、ちょっと問題だと思わないかと、行政側の方にお伺いをしたところ「いや、市長1人では、広範な行政事務作業がチェックできないので、『与党』の皆さんと一緒にチェックをするんだ」という話だったので、それからちょっと二代表制の理解が足りないんじゃないかなと思うところがありました。これはオフレコです。こういった状況があります。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

次に平さんは、どのようにお考えですか。

○平 正盛（うるま市議会議員）

平です。二代表制ということですので、行政と議会ということで、本来でありますと、車の両輪ということで、行政も議会も共に頑張るというところでございまして、ややもすると与党、野党という関係がございまして、なかなか難しいところがあります。1つの方法としましては、これから議員同士の会話を深めていく必要があるだろうということと、それから市民、住民等の皆さんともっと話し合いをしていく必要もあるだろうということを感じているところであります。以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

上江洲さん、与那原町議会はいかがですか。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

与那原町議会はですね、与党、野党というのはあまりないんですね。以前はあったんですが、今は与野党に分かれていろいろ議論をするということが全くなくなって、割とチーム与那原議会みたいじゃない形でできるようになっているような感じがすると思っています。それで多分、ほかの議会よりはやりやすいかなというふうに思いますけど。委員会なんかでは割と自由討議ということで、議員間同士の議論は出てきますが、もっとやっぱり、それが制度としてできたらですね、二代表制に、改善していくために、議員間議論はできて、執行部との対立があったとしても機能できるように目指さなければいけないなという思いはしております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

仲宗根さん、読谷村議会はどうか。

○仲宗根盛良（読谷村議会議員）

読谷村として考えられますことは、議会の役割と責務ということなんですが、私は基本条例の内容をまだ説明しておりませんでしたけれども、読谷村の基本条例の中に、一番大きい96条の2項の任意的議決事件とあるんですが、残念ながら今、本村議会基本条例には削除されて、現在は項目がございません。現在、そういうことでは残念であります。やっぱり二元制というのは一体何なのか。それは、それぞれの納税者から、有権者から選ばれた首長、議会という形になっていてですね、全て与党、野党ということではなくて、やっぱり計画された事案が本当に市町村民のためになるのかということが大きな課題になる訳です。そういう意味で、これからのいろいろな事業計画含め予算執行含めて、議会が全体の構成要件として、やっぱりこれはいい計画だ、それは了解しようという形で議案が可決されるならば一番いいのではないだろうか。残念ながら、現状の議会の構成上、流れとしてはそういうことがされていない。

したがって、基本条例にそれを明確に進めないといけない。例えば、先ほど議員からもありましたように、ややもすればですね、これまでの流れの関連のように、議会がこういうふうなことを、いろいろ事業計画等々まで議会の議決事項にすると、これは執行部からすると足手まといじゃないのかなと。さらにまた、執行権の侵害ではないかとか、というふうなことまで言い出す執行部だっているはずなんです。それはそうではなくて、やっぱり二元制の立場から、納税した者の立場からですね、その目線で考えると、執行部と議会の双方がやっぱり責任を持って将来のむらづくり、まちづくり、市づくりについて責任を持つ。それが本来の位置づけされた二元制の内容ではないかということで考えておりますので、今、課題になっている沖縄県議会の一括交付金、そういったものの取り扱いで沖縄県議会でも議論はされているようですけれども、やっぱりそういったことが、どうも執行部のほうから横やりが入ったんでしょうけれども、実際には、そういった一括交付金の議題への明確な審査の議決事件という形まで踏み込めないということでは、私は沖縄県民の1人として残念に思っています。以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

この二元代表制についての認識については、今日は議員の皆さんもたくさんお見えですので、後ほど紹介していただきたいと思います。

さて、よく市町村長とその議会は車の両輪だと言われていますが、一方では強い首長、弱い議会と指摘されます。その議会が1つになって、何回かにわたって住民と意見交換をはじめたとのことでした。そのためには議員さんの間でしっかりとした議論ができなければなりません。議員間の討論ですね。その議会議員同士の議論というのは、どうなっているのでしょうか。那覇市の前泊さんには、那覇市の議会改革等について、議員間でどのように討論がなされているのか否か。それから、先ほどのま市議会の定数問題で、平さんのほうから、やっと議員定数を減らすことができたということがありましたが、その中で議員の皆さん同士でどのような議論があったのか、そのあたりを紹介していただきたいと思います。

○前泊美紀（那覇市議会議員）

結論から申し上げますと、先ほどのような、がちがちといった状況ですので、現状として議員間の討論というのは不十分だというふうに私は思っています。あまり言うのとあれですけども、二元代表制というよりは、議会内閣制をとっているような那覇市の今状況でありますので、「与党」の数の力で押し切られてしまう。じゃあ、かといっても「野党」の議員みんなで40名それぞれが市民の負託を受けたという意味では、平等な立場。そして、そのためには、議会の中で議論することがもちろん必要になってくるわけなんですけれども、なかなかそれが上手くいっていません。那覇市議会は県としては大きなところですので、会派室があって、皆、会派室の中にこもってしまっていてですね、自由な話をすることができない。また、会派の役員にもなると、うかつに私見も述べられないというふうな状況が起きているので、なかなか市民のための議論というのができない状況です。これを端的に言うと、全体としての議会の方向性を決めるのは議会運営委員会や代表者会があるんですが、無所属である私はもちろんは入れないんですね。各会派の代表がそこに集まって話をするわけで、全員で議論をするということは実際にはなされていません。町村では当たり前に行われているような全員協議会という全員で話をするという規定はあるんですけども、少なくともここ数年そういった機会がないということで、ただ徐々にそういったこともやっていこうじゃないかという動きが出てきている。最近、先ほどの目黒議長のお話にもありましたけれども、非常に成果が大きいと思っておりますので、徐々に進めていかなくては思っているところです。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

平さん、うるま市では、どういう経緯がありましたか。

○平 正盛（うるま市議会議員）

平です。先ほど、皆さんのお手元の用紙でも述べましたが、在任期間中ですね、結構2回ほど議会解散請求があったと述べました。1回目はですね、署名の数が足りなかったということで、運動はしたんですけども、提出が見送られたということでもあります。それから2回目はですね、提出はしたんですけども、その署名の数が3分の1の数に達しなかったということがありまして、日の目を見なかったということです。その後、またさらに、いろいろ他市よりも議員数が多いとか、市民の方々の指摘を受けながら、先ほど申し上げたとおりの結果になりました。34名から30名に次期の選挙からは、行うというようなことになった次第でございます。以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

議員を減らす際に、議員間でどのような議論が交わされたのか、そのあたりをご紹介ください。

○平 正盛（うるま市議会議員）

審査特別委員会で、先ほど外部の先生方を迎えたりして、議員同士の学習会、勉強会を催していくという実状もありました。2回にわたって、別々に先生方を招請いたしまして、その中で講義をしてもらいながら勉強をしていったというようなことがありました。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

特に講義を受けて、議論をした際に大きな対立とかはなかったのですか。割とすんなりと進みましたか。

○平 正盛（うるま市議会議員）

やはりですね、1回目の方は発議ということで出しましたけれども、いろいろ議員同士の意見がありまして、1回目もその発議が発議に終わっています。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

先ほど前泊さんから、町村のほうでは全員協議会という方法があるとの指摘がありました。と、与那原町議会で全員協議会は、議論の場になっているのですか、その

あたりをご紹介ください。まず読谷村では、どうですか。

○仲宗根盛良（読谷村議会議員）

私がビックリしたのは、那覇市議会が定数 40 ですか。そうすると全員協議会というのがないらしいんですけど、私たち読谷村の定数は 19 名ですが、その中で今、地方自治法では全員協議会が正式な会議になっておりますので、それで議会運営委員会でいろいろな議案の審査の方法とかを決めたにしても、最終的には読谷村では全員協議会の全員でですね、それはまた基本条例に基づく自由闊達な議員間の意見交換の場ということにもなっておりまして、そういう意味では、これから議会基本条例を活用して、進めていかれるものと思っております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

与那原町の状況はどうなっていますか。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

与那原町の定数というのは、合併のときに南城市と与那原町、佐敷町で合併することになり、与那原町は離脱ということですが、そのときに 20 名から 14 名に、改革審議会のほうから答申されて、それを議会で受けて減らしていくというふうなことに多分なっていると思います。そのときはいなかったわけですから、詳しくはわかりませんが。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

私が質問したのは、その全員協議会が議員同士の議論の場になっていたかという点ですが、そこを教えてください。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

与那原の場合にはですね、うちの例えば議会活性化委員会と全協の関係で、いろいろな議案が上がってきたときにはですね、この全員協議会を使って議論をして、発議に参加をしていくというふうなシステムにはなっています。かなり全協というのは機能しているというふうに思っています。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

さて、議員同士で、議論があったとしても、それが住民に見えてこないとい何の意味もないわけです。そこを、例えばさっきもでた全員協議会といっても、それは住民が傍聴をしているわけでもないでしょうし、先ほどの那覇市の例ですと、

このところはそういう議論もないという話ですから、住民が議会でどういう議論が議員間でなされているかは、ほとんど伝わってこないという気がします。いろいろ議会だよりとかを見て、ある議員の質問とかが載っていて、それから当局答弁等、いろいろ載っていますが、住民との間でみると、住民には情報が伝わってこないという状況があるのかなというような気がいたします。そこで、具体的な住民との交流ということで、いろいろなところで取り組み始めています。先ほどの会津若松市の例でいきますと、意見交換会ということでなされている。この広報広聴委員会ですか、そこが非常に重要な役割を担っていて、住民から持ってきた意見を集約して、それをきれいに整理をしている。整理をした上で、議会としてどうするかということをやっているというのを、先ほどの講演で私感じましたが、議会基本条例を制定した読谷村と、それから昨年から与那原町議会も住民説明会を行い、頑張っておられますが、住民の皆さんの参加はどうだったのか。また、それをやることによって議員の皆さんの意識が変わったのか変わっていないのか、そのあたりについて、与那原町、それから読谷村の状況をお願いします。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

与那原町はですね、皆さんのお手元にある議会活性化委員会の経過報告というような部分は、やはり、その中で特別委員会を設置をしてですね、いろいろ前津先生の講演を聞いて学習会をしたり、それから栗山町へ行ったり、先進地の読谷村に行ったりしてですね、住民が参加しながら、目指す基本条例なんです、議会の今の現状、状況をですね、やはり町民と議会と距離がある中をどうしても縮めなければいけないということで、そのために議会報告会、説明会ということを持つべきだということを全員協議会で決定してもらって、3月29日ですね、定例議会が終わってから持ちました。それは初めてだったんですが、そのときも議員が自分の地域、選挙区ということで、それはやらないで、学校区別に2つに分けて議会報告会をして町民の意見を受けて、いろいろ先ほども言いましたが、いろいろな意見もありましたが、割とですね、我々が心配しているような議会に対する誹謗中傷とかというのはあまりありませんでした。割と政策的な提案がいろいろ、要望等を出してもらって、その中で議会では意見要望をですね、議会側に対するものと当局側に対するものを分けてですね整理をして、総括をして全協で確認をして、そして議会報告とい

うことで、それをしっかりやる。そして町民に報告をしていくと。あとはもう町側に出されている意見要望はですね、議会で取りまとめて議長名で執行部に取りまとめて提出をして、ここで回答を得て、答弁を得て、それをまた町民に知らせていくということで、それはこれからも続けてほしいという意見がかなりあります。そういうことで、私たちは町民との意見交換会まで含めてやりたいなということで、今、個人とかグループとか、各種団体等も含めて意見交換会をやろうと。それは町民からも情報を提供してもらって、議会で政策的に反映させようということで今、取り組みを開始しているところです。

○仲宗根盛良（読谷村議会議員）

読谷のほうから概要報告をさせていただきたいと思います。

基本条例は平成 21 年 6 月にできているわけですが、皆さんのレジュメのほうにも書いてありますけれども、実際にこれが 2 年ぐらいかかったんですが、この議会も 4 年に 1 回は改選されていく訳です。そういう意味で、これを基本条例に文言化して、これから議員になっていく、1 期終えていく人、またそれからかわっていく人たちにも、議会の基本的なルールを文言化したのがこの基本条例であります。ですから、これによってですね、例えばうちの基本条例で言いますと情報の公開ですね。議会の公開に参考人・公聴会が必要。それから、議員の各議案に対する態度の表明。そして議会報告会は最低年 1 回以上やりますということになっております。実際、よく言われているように、議会は調査なくして発言要請は、ありませんよ、とよく言われているように、何か頭では分かったような感じがするけれども、この調査もしないで本会議で一般質問をやっている方々もいらっしゃるんじゃないですかね。ですから、そういったことを戒めるように基本条例では諮っていただいたということでございます。それは、翻って有権者から、信頼を勝ち取る議会をつくり上げるという形で掲げたものと思っております。今、どんなことがあるかということなんです、実際には平成 20 年 7 月ですかね、初めて出前議会というのを入れたときに、私もこれは一度報告を受けたときにびっくりしたのは、住民からこういうふうな話があったそうです。「今日の集会は各議員の意見・主張を聞くためなのか、それとも住民から議員に対する要請の場なのですか」ということで提案がなされたそうですからね。そういう意味では、ああなるほど、議会の皆さんはウチ

アタイしたということがありました。あれから4年経過してですね、今はどうなったかという、去年の11月21日と22日に5カ所をやってきたときに、もう4年経ちますとですね、実際には村民の皆さんも認知度が高くなって、やっぱり近隣の議員としっかり交流ができる。それから、報告書も全員協議会で2回ぐらい議論をしてまとめて、議会が責任を持って村民の方に報告するというところでございますので、かなり近くなったなということで、ただ問題があってもう少し年間を通してできないのかとか、いろいろあってですね、これから課題を総括してまとめていけないといけないというふうな状況でございます。

○前津榮健（沖縄法政研究所員）

上江洲さんにお聞きしたいんですが、この住民説明会を与那原町は昨年初めて行ったと思いますが、その際の議員の皆さんからどのような意見が出たのか、それからまた、実際にやってみて、どう変わったのか、またどういうご意見が出たのか。それから、その場でだされた意見を執行機関に投げかける際に、先ほど会津若松のような形でちゃんと議会で整理をして議論をしてやったのか。そのことについて与那原町の事例を紹介していただきたいと思います。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

それはですね、初めてだったもので大変難しいことがありました。どうしても町民と向き合うというのは、議員というのは慣れていないんですね。今おっしゃったとおり。どういう議会改革、情報を提供したらいいかということもあってですね。与那原の場合には議員個人の意見とか、そういうものは言わないで、ちゃんと今まで自分たちの議会で議決されたものをちゃんと説明責任を果たそうということで分担をしてですね、賛成、反対はもちろんそれはありますが、議会内でその他として役割をちゃんと決めて報告をしていくという手法をとりました。そういうことで、議員も大変きつところがあったかもしれないが、やっぱり公共性を持たないといけないということで、それはちゃんとできたと思います。あと、町民からの要望ですね。意見というのは、ちゃんと議会で、この経過の中にもありますが、議会活性化委員会でも議論をして、いろいろ振り分けもしてですね、全員協議会でこの意見は行政側に出していこう、要望を出していこうということで、この振り分けをですね、議会、全協できちんと諮って、議長を通して執行機関への要請というのは提案、提

起をして、そのときはやっぱり執行部は大変だったと思います。これは我々の仕事ではないと思ったかもしれませんが、それですね、やっぱり快く引き受けて、ちゃんと回答を持ってきていただいて、議会広報に掲示をして、町民に報告をしていくというサイクルを今、うちはとっております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

会場の皆さんの中で、うちのところでもこういう形でやっているよというのがありましたら、後ほどご紹介いただきたいと思います。このような議員間討論、それから住民との説明会や意見交換会で、ひとつのくくりかなと思います。そこで、ちょうど時間になりましたので、会場の皆さんからご意見、ご質問等を賜って、少しフロアとの意見交換をしたいと思います。ここで黒柳先生のほうにマイクを渡したいと思います。

〔会場参加者との質疑応答〕

○司会（黒柳保則）

それでは、これまでですね議員の方々のお話ということでございましたので、まずはですね、市民の方といいますか、あと学生の方がもしいらっしゃったらですね、こういうふうなお立場からご発言願えればなというふうに思います。お名前とですね、それからご所属、できればお願いしたいんですけどもいかがでしょうか。あまりたくさんというわけにはいきませんがどうか。

じゃあ、すみませんマイクのほうを。まず手前の男性の2人の方が早かったみたいですよ。

○フロア（A）

自分はうるま市から来ました。自分はですね、今、1年と4カ月余り無職です。自分は一昨年に市議会議員選挙に立候補をしました。4年間経理の仕事をしていましたが、うるま市の失業率が17%とか、あるいは15歳から30歳までの失業率が27%あったんです。そのことに非常に憤り立候補しました。しかし、お金がないし、銀行に行って頼んだら50万円だけは借りられました。そして1人で1週間選挙運動を5時までやりましたが、落ちました。投票結果が93票でした。議会改革の前にですね、選挙運動というのは1週間しかないんですよ。皆ほかの候補は2

カ月とか1カ月前からやっていました。そのことについてどう思いますか。

○司会（黒柳保則）

では、お答えということで、うるま市でございますので平さんだと思いますけれども。

○平 正盛（うるま市議会議員）

非常に難しい問題ですね。失業率をいかに下げるかというようなことなんですけれども、そうですね1年半仕事がないので大変だと思うんですけれども、私の方で、この失業率の改善に答えてよろしいわけですね。失業率の改善ということですが、第1次産業、第2次産業というふうに、育てていく方法はどんなかなと、いうようなことを常々思っているところであります。そういうことで、農業と漁業です。それからその加工所というようなことで、第二次産業を進めることによって、失業率の改善もできるのかなということ考えているところです。これを第6次産業に結びつけることによって、失業率の改善につながっていくことだと思います。周囲海に囲まれた沖縄県の漁業振興につなげて行くことが大切だと考えます。農地の土地改良地の休作地も活用の強化することが大切であると考えます。以上でよろしいでしょうか。

○司会（黒柳保則）

それでは後ろの女性の方にマイクを渡していただきたいと思います。

○フロア（B）

私は愛媛県からまいりました県議会議員をしております。嘉数高台公園でこの会があるということを知りまして、前泊さんに会いに参りました。前泊さんがおっしゃっていた拙速に条例をつくるべきではないということに私は賛成です。実は愛媛県もですね、去年の3月11日の閉会日に議会基本条例ができました。私は、愛媛県議会ではですね括弧つき与党が43、括弧つき野党が2人のうちの1人でございまして、大変な保守的な議会です。本当に全員協議会を1回開いただけで、半年でこの議会基本条例をつくりました。この内容は本当に委員間討論もありません、議会報告会、意見交換会なども全くうたわれていないという形骸化したものでありました。これは本当にアリバイづくりにつくったたものです。議会基本条例をつくるには、議員間討論をきちんとやってつくる、そうじゃなければ意味がないと思い

ます。そういう体制をつくれて初めて議会基本条例をつくる資格ができるというふうに考えています。傍聴者に資料が配られるなど、わずかな改革はできますが、抜本的な改革というのは基本条例が幾らできてもできないとは思っています。

それからもう1つは、ほとんど議員間討論がありません。愛媛県でちょっと特徴的なのは、市民の中で議会改革を進める会ができて、議会を開いてほしいとか、傍聴者に対する意見とか、それからもっと情報公開してほしいとかいうような請願が議会に上ってきております。そういう市民からの議会への働きかけがありましたが、これも全部不採択で、否決されております。

私がお聞きしたいのは、市民からの議会改革への働きかけというのが、私はこれがないと議会だけでやっていっては難しいんじゃないかというふうに思います。その辺は皆さんのところではどうなっているのか、あるいは、もう1つは市民にとりましても愛媛県には伊方原発がありまして、伊方原発の反対運動をしている市民団体などは、本当に議会などからも非常に拒絶されております。どこまでを市民団体というのか、その点もお聞きしたいと思います。

○司会（黒柳保則）

ありがとうございます。それでは、お1人の無所属の前泊さんにまずはお願いしたいんですけども。

○前泊美紀（那覇市議会議員）

ありがとうございます。本日はご来場ありがとうございました。おっしゃるように、やはり市民からの働きかけというのが一番議会には効くと思うんですね。ただ現状、市民が関心があってもなかなか議会に行く時間がないとか、ケーブルテレビで放送はしているんですが皆が入っているわけではないし、インターネット中継もまだ、本議会もまだです。行っている議会も増えてきて、私たち那覇市議会でも予定はあるんですね、早々にやる予定があつて。まだ知られていないというところがあるので、まずは知ってもらってというところから始めていけば、市民からの働きかけというのも起こってくるんじゃないか、そのために議会もまたもっと営業活動をしなきゃいけないんじゃないかなというふうに思っております。非常に大事なことだと思います。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

では、ほかの3人の中でどなたか。では上江洲さん。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

私は個別の改革を優先させてから基本条例をつくるという形、あるいは基本条例をつくってから具体的な改革に入るとかということだと思うんですが、これは与那原町の例から言えば、やはり個別課題をやりながら、例えば一般報告会、議会報告会もそうですけど、住民との議会意見交換会ですか、そういうものをこなしながらですね、やっぱり住民と自治についての共有ができてからつくるということもあるんで、どちらがいいのかというと私も分かりませんが、議会基本条例を先行した場合には、関連条例としてはやはりきちんとしたものには私はならないと思いますので、与那原の場合には、もちろん基本条例を目指していますが、特に栗山をですね、栗山町を参考にして自治がやっぱり機能できるような、実現できるような与那原町をつくろうということで、議会報告会とか、まずは委員会討論とか議員同志の自由討論ができるようなものを行った後に基本条例をつくろうという与那原町議会の取り組みです。

○司会（黒柳保則）

ありがとうございました。では、先ほどからございます、この議会改革の動きですね。ほかの自治体についてご紹介いただければと思います。いずれかございませんでしょうか。いかがでしょうか。はい、それでは。

○フロア（C）

読谷村で議員をしています。大変貴重なシンポジウムを持っていただいて、心から感謝を申し上げます。私は、先ほど福島から来られている目黒先生に2点、与那原の議会に1点お聞きしたいんですが、まず議員間討論で若松市のほうはかなり活発になされているようですが、これは委員会でなされているようですが、これを本会議でやるという方法はないんでしょうか。本会議でやれば村民の目にも見えてくるし、その辺の工夫が私は必要だと思うんです。どうしても議会改革については全員協議会などでやるのもですから、村民の目には見えなわけです。例えば朝10時から始まっている議事を9時から始めようとの議論をしようと言っても、全協では村民には見えない。だから、この議員間討論というのは本会議でできないものかどうかです。

それから2つ目は、議長選挙。まさにおっしゃるように談合議長選挙じゃないんだと私も思っています。本会議では投票をするだけです。誰が立候補をしているかも分からない。つまり立候補の決意表明もなければ質疑もないということでは、これは議長のあの絶大なる権力を、当選した暁には持つわけですから、このような議長選挙はおかしいと私も思います。会津若松市ではどういうふうに改良をされたのか伺います。

それから、与那原の一般会議は、どういう形でどういう効力があるのか、あるいは単なる意見を聞くという話なのか、そこら辺をお聞きます。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

それでは目黒議長のほうからお願いします。

○目黒章三郎（福島県会津若松市議会議長）

まず議員間討議に関してはですね、さまざまなパターンがあります。

まず、委員会で作る議員間討議です。本会議で委員会に付託される提案があります。それを、それぞれの委員会で討議します。臨時会なんかは委員会付託がありませんので、本会議場で直接議員間討議をします。事実ですね、昨年4月28日、3.11での大地震の後で観光客が激減しましたので、観光予算に対する臨時会が開かれたんですが、そのとき私は議長ではなかったんですが、市長提案と修正案を巡って議員間討議をしました。そして、修正案が通りました。そんな例もありますので、それはパターンによっていろいろあるということです。

それから議長選挙に関しては、平成19年の改選のとき、所信表明のペーパーが回ったんですが、会津若松は2年で議長の任期というのが慣例になっておりますので、2年後の平成21年度の議長選挙は、この本の中に書いてありますが立候補制をとりまして、そこで所信表明会をやって、質疑応答をやって投票をするという、そういう制度をつくりました。

○司会（黒柳保則）

与那原の、はい、お願いいたします。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

先ほどの議員間討論なんですが、多分ですね委員会では自由にこの議案に対して意見を述べられてやっていますが、具体的に条例等とかはないわけですね。どう

いうこれがこの議案に、あるいは政策に生かされるかということはないので、でも、この内容は議論をしながら決めるということはある程度できると思いますが、やっぱり決定事項として今の会議規則からいえば、これは議案に対して賛成討論、反対討論をして、そこで結論に持って行くということである。

○フロア（C）

一般会議についてですけど。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

一般会議についてはですね、やっておりません。これはだから、基本条例にこの辺を入れることができるかどうか、これから議論をしていきたいと思います。

○司会（黒柳保則）

よろしいですか。それでは、はい。

○フロア（D）

どうもありがとうございました。南風原から来ました。南風原町の議会議員をしております。南風原町も活性化委員会をつくって、今議論を重ねているところですが、目黒議長伺いたいんですが、この議会改革はもちろんいろいろな側面がありますが、議長選挙なんかは談合ではないかと思われま。それを談合ではなくて、私は、きちんと有権者の市民の前に見えるものにしていくというのが1つの大きな柱だろうととらえています。それと説明責任です。談合を打開し、その説明責任を果たせるものにするということが必要だと思います。議員は投票をして最終的には採決で態度を表明するわけですが、実際に一番難しいのは指名投票です。例えばこの議案に対しては私は賛成だ、反対だとの表明です。そして、なぜ賛成か反対かを明らかにすることが説明責任だと思います。そういった点での議論は、例えば会津若松市の議会ですらどうだったのか、あるいは今、与那原の議会の活性化の議論の中どうだったのかお答えいただきたい。また壁といいますか、2カ年で議長をかえるという慣例もあります。これに関してもできましたらお聞かせください。

○目黒章三郎（福島県会津若松市議会議長）

投票に関してはですね、「広報議会」がありますから、賛否の分かれたものには、いわゆる我々は通称“星取り表”と言っていますが、広報議会で公表しております。

それから、議長の任期は慣例で2年なんですが、再任は妨げないということでは

から、再度立候補して再任もあるというようなふうになっております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

はい、ありがとうございました。たくさんの質問をいただきました。お時間の関係もございますので、質問方式はこれで終了させていただきたいと思います。それでは上江洲さん何かありますか。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

先ほど読谷村の山城さんからいただきました、一般会議の持ち方ですよね。これはまだ実施はしていないんですけど、要綱をつくって今、全員協議会で、活性化委員会でも議論をして全員協議会で議論をして確認をして、議会の広報紙とまちの広報紙に載せて、一般会議への参加ということで申し込みを今しているところです。この趣旨はですね、目的では本議会では町民の希望を聞き、柔軟に対応するために議会と住民がいつでも意見交換することができる一般会議を設置していきます。一般会議は議会への町民の参加の機会を設けるとともに、多様な住民の意思・意見を聞き取りをし、そこから発生する行政側の課題に対応するための政策提案の拡大を図ることを目的としているということであって、上がってきた成果としてはですね、一般会議を終了したときは、速やかに文書により議長に報告書を提出して、報告書は全員協議会に諮って、速やかに議会側で整理して公表をする。なお、町政に対する意見・提言で重要なものは町長へ通知をして、この全員協議会において評価や総括を行うということで、その後は各個人の意見を集約して、自分の政策に生かしていくということで今進め方をしているところです。以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

たくさんのご意見・ご質問ありがとうございました。時間も迫っていますので、最後に、この議会改革、これを実施するためにはどのような取り組みが必要なのかということについて、お1人1分ずつお願いします。

○前泊美紀（那覇市議会議員）

私からは、資料の最後にあります今後の課題3点をどのような取り組みが必要かということ、私見ではありますが提案させていただいて、縮めたいと思います。

那覇市議会は今年の12月ごろをめどに議会基本条例制定を目指しております。肌を感じる議会としては、非常にいい雰囲気、1つずつまた議員間の話し合い、

まだ市民の目には見えないところではあるんですが進んできているので、そういう流れにありながら、進めながら足元の部分、ちょっとまだ不十分な部分をしっかりとやっていけば、12月でもいいかと。ただ、今年は選挙が多いので、また来年の夏に那覇市議会が改選ですから、まず地盤をつくる、土台をつくるという時期に充ててはどうかと思っております。

2つ目は先ほどの今回のシンポジウムでもあります市民との関係です。基本条例をつくるときに特別委員会でやったような形で地域を回って、基本条例の意義を説明しながらやっていくこと。そして議員間討論。無所属もこれから増えていくであろうと思いますので、那覇市議会では議論をいろいろと充実した形でやっていこうと、足元をしっかりとやっていこうということが必要かなと思っております。以上です。

○司会（黒柳保則）

平さん、お願いします。

○平 正盛（うるま市議会議員）

私も同じく市民との対話を議会として、どのように進めていくのかということが、非常に大切だと思います。したがって、議会報告等を進めていくとか、あるいは個人でも議会をチェックする。あるいはまた団体ですら、一緒にやっていくというふうなことで市民参加の取り組みを強化していく必要があるのかなと思っておりますので、そのように私も進めていきたいと思っております。以上です。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

上江洲さん、お願いします。

○上江洲安昌（与那原町議会議員）

与那原町議会はですね、これは確認しているように基本条例をめざすということで、個別、やっぱり先行、改革を、個別の改革を先行させながら、先ほど言ったように議会報告や住民との意見交換とか、そういう個別化を先行させながら、住民自治を確立するために、誰が議会議員になっても、ずっと次の世代もこの住民自治に取り組めるように議会基本条例を目指していきたいと思っております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

仲宗根さん、お願いいたします。

○仲宗根盛良（読谷村議会議員）

読谷村の課題は、まず議会本条例はできておりますので、これをまず的確に運用する、これが1点です。

それから、その中にもありますように、政務調査費を4月から僕らが動かしてまいりますので、それを活用して議員それぞれが政策提起能力を高めるとというのが2点目ですね。

最後に私が特に強調したいのは、二元制の立場から、先ほども申し上げたんですが任意的議決事件というのをですね、ぜひそれぞれの読谷で言うところの村の事業計画について議会が関与する。それを基本条例にぜひ追加してうち込まないと、これからの二元制の立場からは将来、議会としてですね、村民からの信頼性が欠けていくのではないかなということを考えております。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

どうもありがとうございました。最後に、せっかくですので目黒議長の方から、今日の感想なり、一言いただけたら幸いです。

○目黒章三郎（福島県会津若松市議会議長）

さっき1つ言い忘れたんですが、議会からの政策形成のページをめくっていただきますと1ページ目に表が書いてあります。ここに、体系図が書いてありますが、会津若松市議会が決して議会基本条例、あるいは議員政治倫理条例、これは制定が目的でなくて、トータルの議会改革のプロセスの中にこの議会基本条例の体系があるということです。実はこれは前回、平成20年のものですので23年の改選後、この3年間で改革が進んできましたので、下の具体的検討事項は24項目から今は16項目に絞られました。そんな格好で、こういう体系の中で議会改革を進めているということでもあります。ですから、議会基本条例は神棚に飾っておくものではなくて、我々のツール、道具だというような位置づけの中で進めています。

それから

さっき言い忘れたんですが、議会基本条例を全国で初めて制定した栗山町の議会事務局長だった中尾さんがですね、停年後、今は研究員をやっている東京財団というシンクタンクがあります。その東京財団が「ニセ議会基本条例を切る」というフォーラムを開いたんです。それではホンモノの議会基本条例はどういうものかと言うと、東京財団が3つ言っています。1つは市民との意見交換会、もしくは市政報告会、これの義務づけがきちんとうたってあるということ。2つ目、議員間討議、これも義務づけとしてちゃんと条例の中で記してあること。それから3つ目。陳情・請願者の議会での陳情・請願の趣旨説明の機会を設けること。この3つを議会基本条例できちんとうたっているのがホンモノということで東京財団は言っております。ただ、会津若松では、陳情・請願者の場合、義務づけではなく原則規定にしています。陳情・請願者の招致というのは、自治法上は参考人招致ということで、法的にも原則規定なんですね。原則規定ではなくて、義務規定にしまうと、クレーマー的な人も中にはいますから。そういう人も、いちいち参考人として呼ばなきゃならないのはまずいということで、会津若松は陳情・請願者の招致につきましては原則規定にしています。

それからさっき、議会と当局は車の両輪というような発言がありましたが、私はすみませんが見解が違います。議会と車の両輪であるというのは議会事務局とします。なぜかと言うと、当局と議会が車の両輪だったら、同じ方向ですから追認機関にしかありませんので。まさにもう1つ強調したいのは、議会改革について、私のさっきの50分では言い足りなかったんですけど、議会事務局ときちんとスクラムを組んでやらないと、議会改革は進みません。今日、事務局の方も来ていらっしゃるということなので、今後ともよろしくお願いします。

○前津榮健（沖縄法政研究所所員）

ありがとうございました。長時間にわたって議論をしてきましたが、今日のシンポジウムで議会改革の必要性について、それから、どのあたりを議論しなければならないのかということについて、今日の話はあくまでも改革に向けた基礎の基礎だと思っております。それで皆さん方にお願ひがあります。アンケート用紙に、ぜひ、もし次、こういうようなシンポジウムを持つ場合に、例えば議員定数、議員報酬とか、何かテーマを設定してほしい項目がありましたら、それを記入していただきたい

いと思います。そうしていただけたら私もまた法政研に対して提案がしやすくなりますので、ぜひ協力をお願いしたいと思います。

それぞれ議会の規模も違いますし、それから地理的な条件も違いますし、議会の構成も違います。また、議会の運営の仕方也有很多の違うがあるかと思いますが、ぜひ、それぞれの議会で知恵を出し合って議会改革を進めていただきたいと願います。議会が変わることによって、また住民も変わります。住民が変わればまた議会も変わることでしょう。執行機関のほうも変わっていくという関係にあります。ぜひ、こういうシンポジウムを活用して大いに勉強をしていただきたいなと思います。今日は本当にたくさんの方にお集まりいただきまして、ありがとうございました。私のほうからは以上です。ありがとうございました。

○司会（黒柳保則）

滞りなく済みまして、ご協力、本当にありがとうございます。それでは今回の第9回公開シンポジウムの共催団体であります自治体学会沖縄地域フォーラムのほうから與那嶺新運営委員に閉式の辞を賜りたいと思います。

○與那嶺 新（自治体学会沖縄地域フォーラム運営委員）

皆さん、大変お疲れさまでございました。既にまとめていただいているので私のほうから特に申し上げることはございませんけれども、実はですね、昨晚、目黒議長さんと懇談をさせていただきまして、お話をさせていただいた中で印象的だったのはですね、やはり目的を共有して実践をすると意識が変わるというお話がございました。やはり私も市民の立場から主体的に考えていくと、やはりこういったプロセスですね、こういうふうに主体的に考えていきたいなというふうに感じました。論点は多岐にわたるんですけれども、この議会改革の目的というのはですね、やはり住民自治の強化だというふうに考えていただければと思います。それぞれの皆さんの立場でですね、住民自治を考える機会となれば幸いです。ありがとうございました。

○司会（黒柳保則）

それでは、いま一度、目黒議長、前泊議員、平議員、上江洲議員、仲宗根議員の皆様方に盛大な拍手をもってこの時間を閉じたいと思います。どうもありがとうございました。